数点以下の位まで記載し、その位未満の端数は切り捨てて記載すること（例：19.999456％の場合は19.9994％まで記載すること。）。また、変更内容を証するものとして、別表第六号の注に規定する様式を添付すること。このとき、変更箇所に※印を付し、備考欄又は余白に変更年月日を記載し、当該注において当該様式の内容を証する書類として添付することとされている書類を添付すること。

注３　記載の事業年度に係る第91条の４第１号に規定する外国人等直接保有議決権割合又は外国人等保有議決権割合に変更がないものであつて、別表第六号の注に規定する様式の内容に変更があつたものの全てについて記載し、変更内容を証するものとして同様式を添付すること。このとき、変更箇所に※印を付し、備考欄又は余白に変更年月日を記載し、当該注において当該様式の内容を証する書類として添付することとされている書類を添付すること。

注４　過去５年以内に法第103条第２項の規定により認定を取り消さないこととされた認定基幹放送事業者に限る。

注５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別表第二十一号の三（第91条の５第１項関係）

経営基盤強化計画の認定申請書

年　月　日

総務大臣　殿

申　請　者
郵便番号
住　所
（ふりがな）
氏　名（法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号
法人番号
（注　１）

経営基盤強化計画の認定を受けたいので、放送法第116条の４第１項の規定により申請します。

［１．～４．　略］

（審議機関の設置等の特例の適用を受けようとする場合）

［５．　略］

６．法第116条の４第２項第５号ロに規定する地域性確保措置の内容

（特例役員兼任関係に係る特例の適用を受けようとする場合）

［７．　略］

８．放送法施行規則第91条の７第２号に規定する地域性確保措置の内容

［９．　略］

注１　法人番号の欄は、法人又は団体の場合に限り、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号を記載すること。ただし、法人番号が不明の場合は記載を要しない。

注２～注７　［略］

別表第二十一号の二（第91条の２第１項関係）

経営基盤強化計画の認定申請書

年　月　日

総務大臣　殿

申　請　者
郵便番号
住　所
（ふりがな）
氏　名（法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

経営基盤強化計画の認定を受けたいので、放送法第116条の３第１項の規定により申請します。

［１．～４．　同左］

（審議機関の設置等の特例の適用を受けようとする場合）

［５．　同左］

６．法第116条の３第２項第５号ロに規定する地域性確保措置の内容

（特例役員兼任関係に係る特例の適用を受けようとする場合）

［７．　同左］

８．放送法施行規則第91条の４第２号に規定する地域性確保措置の内容

［９．　同左］

［新設］

注１～注６　［同左］